

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	711-01-01		
事務事業名		恵我之荘集会所管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5100	
担当部署名		市民人権部 支所		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	7 支所及び出張所費
対象（誰を・何を）		恵我之荘集会所の施設および同集会所の使用者					
目的（どうしたいか）		施設の維持管理、安全性を保ち、施設の円滑な管理・運営を図る。					
手段（事業内容）		・施設の市民及び各種団体への使用許可業務・維持管理及び修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・日常の定期清掃及び管理業務を業務委託（開館 年末年始除く 9時～21時）					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,663	1,794	1,891
人件費		1,833	1,840	1,796
総事業費		3,496	3,634	3,687
うち市負担分		2,904	3,147	3,087

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
管理業務委託料	1,176千円
需用費	611千円
【特定財源】	
集会所使用料（764件）	487千円

活動指標

指標名	集会所の年間開館日数	単位	日
指標の説明	年間の開館した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	333	305

成果指標

指標名	集会所稼働率	単位	%
指標の説明	使用許可部屋数 / 年間貸出可能部屋数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	57.1	51.4	45.0

参考数値
元年度 コロナウイルス関連による休館日数 27日

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
昭和54年に建築され建物の老朽化により、建物・設備等の維持管理費用の増加が見込まれる。使用料については、料金体系や受益者負担等の観点から改定を検討する余地がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		711-01-02		
事務事業名		市民会館・古市集会所管理運営事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線1060	
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策		1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向		1	コミュニティ活動の活性化		目	12	市民会館費
対象（誰を・何を）		施設利用をしたい市民対象						
目的（どうしたいか）		市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
手段（事業内容）		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	25,616	26,217	27,862
人件費	227	531	225
総事業費	25,843	26,748	28,087
うち市負担分	25,843	26,748	28,087

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・市民会館・古市集会所指定管理料 26,217千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	開館している日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	360	335	306

参考数値

成果指標

指標名	施設稼働率	単位	%
指標の説明	貸室利用数÷開館日数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	56	45.3	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
定期的な利用者が継続的に利用しており、市民ニーズは高い。駅からの利便もよく、講座も定期的の実施されている。新型コロナウイルス感染症予防の観点からの休館、施設の老朽化に伴う更新等の必要はある。公共施設等総合管理計画に基づく検討を引き続き実施していくこととなる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		711-01-03				
事務事業名		コミュニティセンター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1060		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		施設利用をしたい市民対象						
目的（どうしたいか）		市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
手段（事業内容）		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	57,110	56,418	56,936
人件費	831	531	825
総事業費	57,941	56,949	57,761
うち市負担分	57,941	56,949	57,761

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・指定管理料 56,418千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	開館している日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	360	335	306

成果指標

指標名	施設稼働率	単位	%
指標の説明	貸室利用数÷開館日数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	49.9	47.9	49.0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
身近な施設として、公共料金の収受なども実施しており、令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症に伴う自粛期間中においても、市民サービスとして収納窓口を継続的に実施していた。全体的に運営は順調であり、指定管理者が独自で行う自主事業についても積極的に実施しており、市民への貢献度は高いと考えられ、事業としては継続していく必要があると考える所である。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症に伴う突発的な休館やびきの庵円想の利用率の低下に伴い、全体の利用率を低下させることとなったものである。（円想抜きだと47.9となる）					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		711-02-01				
事務事業名		自治会活動支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1080		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		町会・自治会						
目的（どうしたいか）		地域コミュニティの活性化のため、住民自治の基本単位である町会・自治会を支援する						
手段（事業内容）		○町会・自治会の設立・運営に関する助言○羽曳野市連合区長会に対する助成金及び報償費の交付（連合区長会助成金、地域振興助成金、町会運営助成金、区長活動報償費）○羽曳野市連合区長会の事務局として、総会や7地区会長会議の開催事務						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		13,353	13,222	13,620
人件費		3,703	4,326	2,774
総事業費		17,056	17,548	16,394
うち市負担分		17,056	17,548	16,394

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・区長活動報償費	5,764千円
・連合区長会助成金	583千円
・地域振興助成金	1,110千円
・町会運営助成金	5,765千円

活動指標

指標名	自治会加入世帯数	単位	世帯
指標の説明	全市世帯のうち、町会・自治会に加入している世帯の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	36,322	35,920	35,054

成果指標

指標名	自治会加入率	単位	%
指標の説明	加入世帯数÷全世帯数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	72.98	71.73	69.58

参考数値	
【市世帯数】※4月1日現在	
・元年度	50,071世帯
・2年度	50,376世帯
【町会数】※4月1日現在	
・元年度	199
・2年度	197

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
連合区長会、地区区長会、町会等の運営を支援することにより、市民の声を市政に反映させることができる。また、防犯灯の維持管理や清掃活動等の住民自治と行政との連携協力を図っていく観点からも引き続き取り組みを推進していく必要性は高いと考えられる。					
最終的には、高度な住民自治の実現に向けて、加入率を高め、更なる地域の活性化を図っていくことが重要であると考えられる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		711-02-02			
事務事業名				集会所等整備助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1080	
担当部署名				市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策			1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向			1	コミュニティ活動の活性化		目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）				町会・自治会					
目的（どうしたいか）				住民自治によるまちづくりをめざすため、地域コミュニティの場となる集会所の新改築等を支援する					
手段（事業内容）				地区集会所の新築・増築・改修・地区集会所への公共下水道の接続工事やエアコン設備の取り付け工事、地区集会所とするため土地付き建物を購入及びその物件の増築・改築・改修・地区集会所用地として借用している敷地の購入に対して、その費用の一部（新築上限500万円、増築・改築・改修上限250万円、公共下水道接続工事上限50万円、エアコン設備上限70万円）を補助。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		4,794	4,981	7,759
人件費		2,192	2,201	1,499
総事業費		6,986	7,182	9,258
うち市負担分		6,986	7,182	9,258

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・改修工事（3件）	4,121千円
・エアコン工事（3件）	860千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	補助件数	単位	件
指標の説明	前年度に要望があったもの及び緊急を要するものに対して、補助する件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	6	4

参考数値	
【要望件数】	
・元年度	2件(前年度要望) 4件(緊急要望)
・2年度	4件(前年度要望)

成果指標

指標名	補助率	単位	%
指標の説明	要望件数に対し、実施できた件数の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地区集会所の整備については、経年劣化等による建物の改修等が必要な施設が増加している。地域コミュニティづくりの拠点整備の為、今後も引き続き支援に取り組んでいく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		712-01-01		
事務事業名		市民表彰・栄典等事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3220		
担当部署名		市長公室 秘書課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		・【市民表彰】市の政治、経済、文化及び社会の進展に貢献し、又は市民憲章の精神を実践し、市民の模範と認められるもの ・【栄典等】基準を満たした候補者						
目的（どうしたいか）		・【市民表彰】功績を称え、表彰する ・【栄典等】国、大阪府へ推薦する						
手段（事業内容）		・【市民表彰】羽曳野市表彰条例に基づく基準を満たし、表彰審査委員会の審査を経た被表彰者に対し、例年11月3日（文化の日）に、表彰状及び記念品等を贈呈し、表彰する ・【栄典等】地方自治の育成発展に貢献し、功績顕著な者を、それぞれの推薦基準に基づいて関係書類を作成のうえ推薦するとともに、受賞内定後の連絡調整等を行う						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,077	1,032	1,096
人件費	4,157	4,174	3,748
総事業費	8,234	5,206	4,844
うち市負担分	8,234	5,206	4,844

元年度決算主な内訳
【事業費】 記念品代 510千円 L I C はびきの利用料 291千円 印刷製本費 93千円
【特定財源】

活動指標

指標名	推薦者数	単位	人
指標の説明	市民表彰及び栄典等受賞に向けた候補者の推薦者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	239	72	65

成果指標

指標名	被表彰者数	単位	人
指標の説明	市民表彰及び栄典等の被表彰者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	238	71	65

参考数値
【令和元年度】 ・叙勲1名 ・市民表彰被表彰者数 67名 ・知事表彰 3名 ・総務大臣表彰 1名
※平成30年度は市制60周年記念式典内に開催したため、事業費並びに参考数値が大きくなっています。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地方自治の伸張と羽曳野市政の発展に貢献された功労者や団体等に対し、その功績を称え表彰することで、今後も市民の模範者としての活躍が期待できるほか、同じ分野で活躍されている方や今後その方たちを目標に躍進される方の励みとなり、それが更なる市政の発展に寄与することが見込まれることから、本事業の実施意義は大きい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	712-01-02		
事務事業名		互礼会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3220	
担当部署名		市長公室 秘書課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1 総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		市内官公庁・各種団体及び各施設の長、行政委員、区長、市議会議員など					
目的（どうしたいか）		新年を迎え、市と市のこれからについて語る場所を提供し、相互交流を図る。					
手段（事業内容）		市・商工会・ライオンズクラブ・ロータリークラブの共同開催とし、今後の市政内容及び抱負を織り込んだ新年挨拶を行うほか、市議会議員・国会議員・市選出府議会議員・各団体の役員等より挨拶をいただき、出席者との歓談等交流を図る。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	627	550	743
人件費	3,023	2,656	2,249
総事業費	3,650	3,206	2,992
うち市負担分	3,650	3,206	2,992

元年度決算主な内訳
【事業費】 互礼会開催委託料 403千円 L I C はびきの利用料 148千円
【特定財源】

活動指標

指標名	招待者数	単位	人
指標の説明	互礼会の招待者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1478	1,094	1,100

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	互礼会の参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	481	341	340

参考数値
【招待者数】 R 01年度 1,094人 R 02年度 1,100人（見込み）
※平成30年度は市制施行60周年記念式典後に行ったため、参加者数が多くなっています。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 日頃、市政に深く携わっていただき、多大な貢献をしていただいている各種団体の長、行政委員、区長及び議員等に対し、今後の市政の方向性や感謝の意を伝達できる場であり、また相互交流を図れる貴重な場である。円滑な市政運営を目指すために、本事業は必要不可欠であり、実施意義は大きい。しかし、本事業の規模や水準については、見直し・検討を進めていきます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		712-02-01		
事務事業名		市民活動参加促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1060		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		市民活動を行っている若しくは行いたい市民						
目的（どうしたいか）		市民活動を実施している団体への支援活動や市民活動を行う予定の団体などに対し、情報提供など実施し、市民活動が活性化する街づくりを目指す。						
手段（事業内容）		市民活動を実施している団体への支援やこれから市民活動を行う予定の団体などに対し、市民活動への参画の仕方などについて情報提供など実施する。NPO法人等については、所轄庁として、事業報告等を所管し、法律改正時の通知などを実施するとともに、適宜必要な助言や指導を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,285	2,808	3,523
総事業費	1,285	2,808	3,523
うち市負担分	783	2,442	3,523

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】
特定非営利法人設立認証事務交付金 366,000円

活動指標

指標名	権限移譲交付金処理件数	単位	件
指標の説明	特定非営利法人の設立の認証等に係る権限移譲交付金の処理件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	47	36	32

参考数値

成果指標

指標名	特定非営利活動法人等に対する設立相談件数等	単位	件
指標の説明	特定非営利活動法人等に対する相談件数等		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	1	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民活動は、福祉、環境、文化、スポーツなどの様々な分野で展開されており、その活動は、生きがい、暮らしがいのある生活に繋がっている為、引き続き関係団体と連携し、活動支援に取り組む。NPOについては、毎年、1,2件の新規相談があり、設立認証等についても実施している。（権限移譲事務であり、継続は必要となる）					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	712-03-01		
事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1060	
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1 総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援	目	16 市民協働費
対象（誰を・何を）		施設を利用したい市民団体等					
目的（どうしたいか）		市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。					
手段（事業内容）		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。施設管理について、多様な行政サービスの観点から直営方式による運営としている。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		83	106	85
人件費		5,088	5,293	6,782
総事業費		5,171	5,399	6,867
うち市負担分		5,171	5,399	6,867

元年度決算主な内訳	
【事業費】 消耗品 106千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	開館日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	308	283	254

成果指標

指標名	施設稼働率	単位	%
指標の説明	貸館利用数÷会館日数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	48	34	48

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民活動の向上の為の貸館業務が主な事業であり、無料としていることから受益者負担は無い。業務についても、中央スポーツ公園の管理棟機能や放置自転車の管理業務なども併せて行っており、現状の維持が適正だと考える。昨年度は新型コロナウイルス感染症予防の休館があったことにより、利用率等が下がっているが、引続き市民サービスの向上を図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		712-03-02			
事務事業名				緑と市民の協働ふれあいプラザ管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1060	
担当部署名				市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策			1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向			2	市民活動への支援		目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）				施設を利用したい市民団体等					
目的（どうしたいか）				市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。					
手段（事業内容）				施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,199	1,119	972
人件費		6,902	7,494	9,181
総事業費		8,101	8,613	10,153
うち市負担分		8,101	8,613	10,153

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・電気代 724千円 ・機械警備委託料 76千円 ・防災設備保守委託料 54千円 ・修繕費 265千円
【特定財源】

活動指標

指標名	修繕箇所	単位	箇所
指標の説明	修繕のあった箇所		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	4	3

参考数値

成果指標

指標名	安全に開館できた日数	単位	日
指標の説明	安全に開館できた日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	308	283	254

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
施設の電力の一部については、太陽光発電により賄っており、余剰電力については、販売を行っている状況である。施設利用に係る警備、電気代等が事業費の内訳である。中央スポーツ公園の管理棟機能や道路公園課の撤去自転車返還場所としても機能している。施設管理については、引続き適正な管理を行なっていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		713-01-01		
事務事業名		市民フェスティバル開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1070		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		協働によるまちづくりの推進	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		次世代を担うこどもたちの健やかな成長を願い、愛と夢あふれる思いやりの心に満ちたイベントとなるよう、市民フェスティバル実行委員会の補助を行う。						
手段（事業内容）		こどもの日に開催する市内最大規模のイベントで、例年峯ヶ塚古墳を取り囲む峰塚公園を会場とし、羽曳野市の持つ歴史的資産を大切にし、市民と市民が手を取りあって羽曳野市の魅力を次世代に継承するイベント。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,005	2,985	3,000
人件費	8,843	9,486	5,397
総事業費	11,848	12,471	8,397
うち市負担分	11,848	12,471	8,397

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
補助金	2,980千円
需用費	5千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	実行委員会会議回数	単位	回
指標の説明	市民フェスティバルの打ち合わせ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	12	10

成果指標

指標名	来場者数	単位	人
指標の説明	当日の来場者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	35,000	35,000	0

参考数値
令和2年5月5日開催予定であった令和2年度第45回はびきの市民フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症の予防のため中止となりました。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民や各種団体、学生ボランティア等のメンバーで実行委員会が構成されており、実行委員会会議で企画内容等を検討し、事業を実施している。今後も実行委員会と事務局が協力・連携することで効率よくイベントを実施する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	713-02-01		
事務事業名		大学連携事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1 総務管理費
	施策の方向		3		協働によるまちづくりの推進	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市域または近隣の大学					
目的（どうしたいか）		地域社会の発展及び地域の活性化の推進を図る。					
手段（事業内容）		相互の人的・知的資源の交流の促進・活用を図ることにより、多様な分野で連携・協力した取り組みや事業を実施する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	605	911	225
総事業費	605	911	225
うち市負担分	605	911	225

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	大学との連携事業数	単位	件
指標の説明	大学の知見等を活かした協働による取り組みや事業		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地方分権の進展などにより基礎自治体の役割が拡大する一方、少子高齢化・人口減少などの課題が存在しており、また地方創生推進の観点からも、基礎自治体には今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な知的・人的・物的資源を持つ大学との連携は、地域の活性化や地域課題を現実的に解決するための取り組みに係る立案等において、その専門性を効果的に発揮できるものと捉えている。					
今後においても、行政だけでは解決が難しい地域課題の解決やより効果の高い取り組みの展開に向け、大学の知見等を活かした連携を推進していく。					